



## 2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月10日

上場会社名 サトウ食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 元  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長(氏名) 田辺 純 TEL 025-275-1100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	7,548	9.1	141	△26.6	249	△16.4	170	△25.0
2024年4月期第1四半期	6,919	2.8	192	△27.1	298	△17.8	227	△20.2

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 201百万円(△38.4%) 2024年4月期第1四半期 327百万円(△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	33.89	—
2024年4月期第1四半期	45.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	43,142	20,485	47.5
2024年4月期	43,737	20,586	47.1

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 20,485百万円 2024年4月期 20,586百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	45,000	5.7	2,100	△21.0	2,450	△18.6	1,710	△25.5	339.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	5,075,500株	2024年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	31,830株	2024年4月期	31,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	5,043,675株	2024年4月期1Q	5,043,768株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行による国内の物価上昇等の影響で足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復となりました。

食品業界においても、こうした物価上昇等の事業環境の変化による影響を受け、消費者の節約・低価格志向が継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながらこのような状況のもと、当社は、日本の食文化を大切に、良質の米を原料に最新の技術を駆使した独自の製法にこだわりつつ、安全・安心に重点をおいた包装米飯や包装餅製品の生産及び安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、無菌化包装技術を駆使した利便性の高い製品の生産及び消費者の消費動向を捉えながら拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めてまいりました。また、当社が提案する「米食帰帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を通じて持続的な成長の実現を目指し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は、テレビCMの全国放映や有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品の展開など、積極的に広告宣伝及び販売促進活動を実施することで喫食機会の拡大及び商品ブランドの認知度向上に努めてまいりました。加えて、「プチ贅沢」、「健康・機能性」、「タイムパフォーマンス(タイパ)志向」などに対応した商品ラインナップを拡充することで、時代とともに変化する消費者ニーズにお応えするとともに、引き続き消費者目線での商品開発を進め、商品ブランドのさらなる価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に販売が堅調に推移し、75億48百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めましたが、各種原材料費・物流費の価格高騰の影響や、設備投資に伴う減価償却費の増加により、営業利益は1億41百万円(前年同期比26.6%減)、経常利益は2億49百万円(前年同期比16.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億70百万円(前年同期比25.0%減)と、いずれも前年を下回る結果となりました。

なお、当社は、食品ロスの削減などの環境問題に対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、受注締日をこれまでよりも早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題解消に取り組んでおります。また、鏡餅商品の仕様変更により、プラスチック・アルミ箔等の資材の削減や化粧箱のダウンサイジングなど、環境配慮へ向けた取り組みを進めてまいります。その他、流通業界を取り巻く環境課題の解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

また、物流に関しても、運送会社との連携強化により出荷の平準化、人員の最適化を図るとともに、環境負荷の低い輸送手段への変更を行ってまいります。さらに、今後は積載効率、運航効率のさらなる向上を目指し、「2024年物流問題」に対応してまいります。

## 製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

## (包装米飯製品)

近年の少子高齢化を背景とした消費者のライフスタイルの変容に伴い「タイパ志向」が高まったことで、家庭での炊飯機会は減少し、ご飯は「家庭で炊くもの」から「買うもの」へと変化しております。包装米飯製品は、家庭内での需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはんの販売は堅調に推移しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や食物繊維で始めるおいしい新健康生活の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。また、人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現したテレビCM『「釜炊き圧トウ」的 篇』を全国放映しました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がより多くの食卓に受け入れられ、パックごはん市場で確固たるブランドを確立したこと、さらに、電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、パックごはんが備蓄食だけでなく日常食というポジションに変位してきていることから、売上高が堅調に推移しました。

その結果、包装米飯製品の売上高は65億32百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

なお、当社は、約80億円を投じて聖籠ファクトリー(新潟県北蒲原郡聖籠町)の敷地内に新たな工場を建設することを決定いたしました。新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。この新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極

的に対応してまいります。

#### (包装餅製品)

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は引き続き、「ながモチフィルム」に代表される独自の強みを活かした提案販売や様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでおります。

切り餅については、「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トリアルライン」に、普段の生活や行動の範囲内で手を出しやすい、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応する「プライムライン」を加え、4つにセグメンテーションされた商品ラインナップを、全国にて展開しております。また、女優の芦田愛菜さんを起用した当社のみが個包装に使用している「ながモチフィルム」の特徴(鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持)を紹介するテレビCMや同じく芦田愛菜さんを起用した「サトウの切り餅シングルパックミニ」の“ちょうどいい”サイズを紹介するテレビCM(2024年7月放映開始)、「サトウの切り餅いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食し方を提案するテレビCMの放映及び人気動画クリエイターとタイアップした動画配信などに積極的に取り組んでおります。特に「サトウの切り餅いっぱい」及び「サトウの切り餅シングルパックミニ」を中心としたバラエティ商品の売上が好調に推移しており、今後さらなる売上拡大に向けた施策としてテレビCMや動画配信、キャラクターコラボ、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、商品デザインのリニューアルや最需要期におけるテレビCMの放映等を通じて販売促進を図ってまいります。また、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サッと鏡餅」及び置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単! 楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めております。

このような取り組みの結果、包装餅製品の売上高は10億11百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は202億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。

これは主に商品及び製品が31億70百万円増加したものの、現金及び預金が12億61百万円、売掛金が10億14百万円、原材料及び貯蔵品が9億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は229億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少いたしました。

これは主に減価償却の進行に伴い有形固定資産が3億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は431億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は108億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。

これは主に未払金が20億25百万円、未払法人税等が2億77百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金が21億50百万円、買掛金が5億52百万円増加したことによるものであります。

固定負債は117億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は226億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は195億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億70百万円であり、減少要因は、剰余金の配当3億2百万円であります。

その他の包括利益累計額は9億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ26百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は204億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は47.5%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期(2024年5月1日～2025年4月30日)の業績予想につきましては、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰などにより、先行きの不透明な状況が続いており、その影響額を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、当第1四半期の業績並びに現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定しましたので公表いたします。

なお、今後の国際情勢等の変化により、業績に与える影響が大幅に変動すると見込まれる場合には、連結業績予想の修正を適切に公表してまいります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,665,272	1,403,472
売掛金	8,608,098	7,593,752
商品及び製品	2,874,081	6,045,003
仕掛品	561,919	575,738
原材料及び貯蔵品	5,347,694	4,378,532
その他	411,195	236,627
流動資産合計	20,468,262	20,233,126
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,265,010	6,225,269
機械装置及び運搬具(純額)	8,384,961	8,047,935
土地	2,266,485	2,266,485
その他(純額)	506,370	522,814
有形固定資産合計	17,422,827	17,062,504
<b>無形固定資産</b>	577,709	553,411
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,305,079	2,343,735
投資不動産(純額)	2,406,116	2,399,676
その他	580,580	572,663
貸倒引当金	△22,910	△22,910
投資その他の資産合計	5,268,865	5,293,165
固定資産合計	23,269,402	22,909,081
資産合計	43,737,665	43,142,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	679,023	1,231,615
短期借入金	—	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	4,115,347	4,035,130
未払金	4,375,688	2,350,315
未払法人税等	393,000	115,162
引当金	271,058	190,176
その他	696,422	797,287
流動負債合計	10,530,540	10,869,688
固定負債		
長期借入金	11,568,764	10,749,898
引当金	80,066	67,525
退職給付に係る負債	810,965	812,009
その他	160,839	157,634
固定負債合計	12,620,635	11,787,067
負債合計	23,151,175	22,656,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	18,624,394	18,492,715
自己株式	△38,374	△38,441
株主資本合計	19,635,795	19,504,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,503	983,369
退職給付に係る調整累計額	△5,808	△1,965
その他の包括利益累計額合計	950,694	981,403
純資産合計	20,586,489	20,485,452
負債純資産合計	43,737,665	43,142,207

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	6,919,250	7,548,559
売上原価	4,960,068	5,487,543
売上総利益	1,959,181	2,061,015
販売費及び一般管理費	1,766,297	1,919,418
営業利益	192,883	141,597
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	24,929	28,075
受取賃貸料	47,924	47,213
副産物収入	48,750	51,908
その他	29,537	27,302
営業外収益合計	151,140	154,501
営業外費用		
支払利息	16,274	18,711
賃貸費用	25,446	23,430
その他	4,261	4,660
営業外費用合計	45,981	46,802
経常利益	298,042	249,296
特別利益		
固定資産売却益	163	419
受取保険金	30,000	—
特別利益合計	30,163	419
税金等調整前四半期純利益	328,206	249,716
法人税、住民税及び事業税	116,426	97,614
法人税等調整額	△16,064	△18,839
法人税等合計	100,362	78,775
四半期純利益	227,844	170,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,844	170,941

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	227,844	170,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,890	26,865
退職給付に係る調整額	3,813	3,843
その他の包括利益合計	99,703	30,709
四半期包括利益	327,547	201,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,547	201,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	522,058千円	712,865千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月10日

サトウ食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 仁 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサトウ食品株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。